

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月11日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL) 086(483)1011
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	87,906	7.6	3,047	19.5	2,969	20.3	1,791	27.1
25年2月期	81,716	5.6	2,549	△8.1	2,468	△8.2	1,408	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	98.72	—	12.1	7.0	3.5
25年2月期	77.65	—	10.5	6.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	43,825	15,628	35.7	861.38
25年2月期	40,819	14,037	34.4	773.66

(参考) 自己資本 26年2月期 15,628百万円 25年2月期 14,036百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	4,401	△4,276	△158	2,682
25年2月期	3,341	△3,433	317	2,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00	199	14.2	1.5
27年2月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	254	14.2	1.7
	—	0.00	—	14.00	14.00		13.0	

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	7.7	1,620	11.0	1,580	11.8	900	9.2	49.60
通期	97,600	7.7	3,330	9.3	3,240	9.1	1,950	8.9	107.47

(注) 従来は商品売上高を「売上高」として表示しておりましたが、平成27年2月期より、不動産賃貸収入等の「営業収入」を含め「営業収益」として表示する方法に変更いたしました。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6に該当するものであります。詳細は添付資料19ページ「4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

26年2月期	18,144,000株	25年2月期	18,144,000株
26年2月期	227株	25年2月期	212株
26年2月期	18,143,780株	25年2月期	18,143,821株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年4月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、円高の是正や株価の上昇で推移し、景気は緩やかな回復基調にありました。今後さらなる景気回復が期待されているものの、少子高齢化及び消費税増税等を控えた中で、依然として先行きに懸念材料を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、個人消費に明るい兆候が見えたものの、日常の買い物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。また、オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、平成25年6月に実施した組織変更を活かし、営業力の強化を図りました。

商品面におきましては、平成25年8月に発売しました産学連携による「栄養バランス弁当」に加え、りんごの産地直送、惣菜の新メニューの導入強化等を行いました。

物流面におきましては、継続して商品調達コスト及び物流コストの低減に取り組みました。

販売促進面におきましては、ポイントサービス施策の弾力的な運用、シニアサービスの強化及び電子チラシを含むチラシ強化に加え、「毎月最初の土日市」及び「創立記念日週間特売」等を行いました。

また、プライベートブランド商品300品目を選んでの「価格据置宣言」による生活防衛企画の充実にも取り組みました。

店舗運営面におきましては、継続して既存店の改装を行い、店舗の魅力アップを図りました。また、期初より取り組んだ生産性向上策も一定の効果を上げました。

店舗開発面におきましては、平成25年7月に愛媛県四国中央市に川之江店、9月に広島県尾道市に因島店、10月に香川県高松市に高松レインボー店、12月に徳島県鳴門市に鳴門店及び平成26年2月に愛媛県新居浜市に新居浜郷店を、いずれも売場面積600坪型、24時間営業の店舗として新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県21店舗、岡山県23店舗、香川県10店舗、愛媛県6店舗、徳島県1店舗の合計61店舗となりました。

経費面におきましては、店舗改装時に空調設備、陳列設備の入替え、照明のLED化など、省エネ型設備による電気使用量・メンテナンス費用の削減を行いました。

社会貢献面におきましては、「災害時等における支援協力に関する協定」を、平成25年6月に愛媛県西条市、8月に同県四国中央市及び平成26年2月に同県新居浜市との間で締結いたしました。また、地域の小学生を対象に「第2回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」を7月に開催いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は879億6百万円（前期比7.6%増）、営業利益は30億47百万円（前期比19.5%増）、経常利益は29億69百万円（前期比20.3%増）、当期純利益は17億91百万円（前期比27.1%増）となりました。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出の好調を背景に景気は引き続き回復基調を維持するとの見方があるものの、消費税引き上げによる消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などの環境変化が続き、これらへの対応及び競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争をチャンスととらえ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内での優位性確立を目指してまいります。

商品面・店舗運営面では、仕入形態の変更、陳列・売り方の変更など、価格訴求以外でも魅力ある店舗づくりを進めてまいります。

物流面では、物流機能を総合的に活用して、新商勢圏への進出にも対応してまいります。

また、エコセンターでの資源のリサイクルにより、環境・資源問題への取組みも継続してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益976億円（前期比7.7%増）、営業利益33億30百万円（前期比9.3%増）、経常利益32億40百万円（前期比9.1%増）、当期純利益は19億50百万円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産が新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、23億47百万円増加し306億78百万円となりました。投資その他の資産は長期前払費用等の増加により、2億15百万円増加し70億62百万円となりました。

負債の部においては、店舗増加による買掛金の増加などにより、流動負債は4億49百万円増加し104億18百万円となりました。

固定負債はリース債務、長期借入金、預り敷金保証金等の増加により、9億65百万円増加し177億78百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金が増加したことなどにより、15億91百万円増加し156億28百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益29億84百万円、長期借入れによる収入30億3百万円、有形固定資産の取得による支出38億40百万円及び長期借入金の返済による支出27億33百万円等の要因により、前事業年度末に比べて33百万円減少し、当事業年度末には26億82百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は44億1百万円(前期比10億60百万円増加)でありました。これは主に、税引前当期純利益29億84百万円(前期比4億84百万円増加)、減価償却費20億93百万円(前期比1億54百万円増加)、仕入債務の増加3億75百万円(前期比3億58百万円増加)及び法人税等の支払額12億7百万円(前期比89百万円増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億76百万円(前期比8億43百万円増加)でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出38億40百万円(前期比6億1百万円増加)、長期前払費用の取得による支出3億19百万円(前期比58百万円増加)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億58百万円(前期は3億17百万円の収入)でありました。これは主に、長期借入れによる収入30億3百万円(前期比7億86百万円減少)、長期借入金の返済による支出27億33百万円(前期比60百万円減少)及び配当金の支払額1億99百万円(前期比0百万円増加)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	30.9	31.0	32.9	34.4	35.7
時価ベースの自己資本比率	34.3	34.1	33.1	32.2	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	△18.6	3.5	4.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.2	△5.1	23.5	19.9	26.8

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 4 キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
- 5 平成22年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が3,345百万円含まれております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、主に出店等の設備投資など、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。同時に、経営成績及び配当性向なども考慮したうえで、株主への利益還元を実施しております

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり14円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、同じく1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年5月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年5月24日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域社会の生活文化向上に貢献する」、「従業員の幸せづくり人づくりをする」、「お取引先様との共存共栄をはかる」、「成長発展のため利益を確保する」という経営理念を掲げ、営業基盤を拡大してまいりました。平成6年から全国でも例の少ない、売場面積300坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを、他社に先駆けて展開してまいりました。現在は、売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としております。今後も、この経営理念の下で、多様化するお客様のニーズに積極的に応え、事業拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営上の目標指標は、総資産経常利益率(ROA)であります。当社は、この指標を達成するため、売上高経常利益率及び総資産回転率の向上を目指しております。

売上高経常利益率におきましては、高収益商品の開発、情報システム及び物流システムの改革並びに固定費の削減等に取り組み、売上高経常利益率4.0%を目指しております。

また、総資産回転率におきましては、用地の取得形態を賃借物件3に対し、取得物件1の割合を基準とし、主に事業用定期借地契約を行うことにより、新規出店に伴う設備投資額を抑え、総資産回転率2.5回を目指しております。

以上の取り組みにより、当社は、当業界内で高い水準の売上高経常利益率を確保しつつ、資産を有効活用したうえで、総資産経常利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、広島県、岡山県、香川県、愛媛県、徳島県及び兵庫県の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化(一定の地域に集中して出店すること。)を目指しております。

出店形態は、より競争力を高めるために、標準化した売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としてまいります。

また、より買物の利便性を高めるために、生活に密着した店舗を同じ敷地内に誘致して、NSC(近隣購買型ショッピングセンター)化の比率を高めてまいります。

さらに、ライフスタイルの変化にともなう消費者ニーズの変化を的確に把握しながら「地域一番お客様貢献店づくり」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店における課題

広島、岡山、香川、愛媛及び徳島商勢圏に続き、兵庫商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、主にサブパブ（郊外住宅地域）に出店する売場面積600坪型及びアーバン（都市住宅地域）に出店する売場面積450坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のNSC化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

② 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさをともなった惣菜等の調理済み食品、品質が高く、低価格なドライグロサリー食品及び当社プライベートブランド商品であります「ハローズセクション」を販売計画及びカテゴリーマネジメントに基づいて提供してまいります。「ハローズセクション」は積極的に開発を進めて充実を図り、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

開発商品、仕入商品の安全・安心に関しましては、社内自主衛生基準に基づく工場調査を継続的に実施してまいります。

商品の物流面に関しましては、早島物流センターを基軸に、坂出低温センター等の物流網を有効的に活用し、商品の安定供給と物流の効率化を推進してまいります。

③ 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」、そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」をさらに高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコスト・オペレーションの確立に努めてまいります。また、安全な商品を安心して購入していただくために、店舗衛生検査、表示チェックなどを強化し、適正な鮮度、品質、表示を継続してまいります。

④ 組織における課題

昇格制度や業績評価制度及び報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店にともない、店長・副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図ります。さらに、営業力の強化のため、経験者の採用及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保にも努めてまいります。

⑤ 環境保全における課題

新規店舗及び既存店舗での省エネ設備導入、店舗での電気使用量削減活動による省エネへの取り組み、食品リサイクル活動、エコセンターを活用した容器等の資源リサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091	2,170
売掛金	3	3
商品	1,968	2,322
貯蔵品	1	2
前払費用	262	275
繰延税金資産	258	297
未収入金	114	132
預け金	624	512
その他	90	89
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,416	5,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 22,049	※1 24,125
減価償却累計額	△6,436	△7,370
建物(純額)	15,613	16,754
構築物	4,047	4,593
減価償却累計額	△2,258	△2,585
構築物(純額)	1,788	2,008
機械及び装置	841	930
減価償却累計額	△374	△506
機械及び装置(純額)	466	424
工具、器具及び備品	1,963	2,267
減価償却累計額	△1,204	△1,535
工具、器具及び備品(純額)	758	731
土地	※1 9,115	※1 9,533
リース資産	951	1,670
減価償却累計額	△589	△816
リース資産(純額)	361	853
建設仮勘定	226	372
有形固定資産合計	28,331	30,678
無形固定資産		
ソフトウェア	178	231
施設利用権	38	40
リース資産	2	0
その他	5	5
無形固定資産合計	224	279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
出資金	0	0
長期前払費用	3,806	3,903
繰延税金資産	571	652
敷金及び保証金	1,703	1,784
建設協力金	735	688
その他	27	30
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,846	7,062
固定資産合計	35,402	38,019
資産合計	40,819	43,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,062	4,437
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,623	※1 2,598
リース債務	183	215
未払金	816	677
未払費用	718	766
未払法人税等	638	747
未払消費税等	127	90
預り金	94	117
前受収益	170	178
ポイント引当金	289	331
その他	※1 243	※1 257
流動負債合計	9,968	10,418
固定負債		
長期借入金	※1 12,010	※1 12,304
リース債務	185	644
退職給付引当金	318	343
役員退職慰労引当金	269	286
資産除去債務	758	834
預り建設協力金	※1 1,448	※1 1,451
長期預り敷金保証金	1,337	1,390
長期前受収益	462	509
その他	21	14
固定負債合計	16,812	17,778
負債合計	26,781	28,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	18	37
別途積立金	10,122	11,122
繰越利益剰余金	1,602	2,174
利益剰余金合計	11,758	13,350
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,036	15,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	14,037	15,628
負債純資産合計	40,819	43,825

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
売上高	81,716	87,906
売上原価		
商品期首たな卸高	1,831	1,968
当期商品仕入高	62,258	67,106
合計	64,089	69,075
商品期末たな卸高	1,968	2,322
売上原価合計	62,121	66,752
売上総利益	19,595	21,153
営業収入		
賃貸収入	1,988	2,094
その他の営業収入	496	623
営業収入合計	2,485	2,717
営業総利益	22,080	23,871
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	813	843
消耗品費	870	963
給料及び賞与	7,936	8,438
退職給付費用	42	36
役員退職慰労引当金繰入額	18	19
法定福利及び厚生費	946	1,015
地代家賃	2,199	2,357
賃借料	336	270
水道光熱費	1,663	1,837
修繕費	300	325
減価償却費	1,938	2,093
租税公課	466	483
その他	1,996	2,138
販売費及び一般管理費合計	19,530	20,823
営業利益	2,549	3,047
営業外収益		
受取利息	18	16
仕入割引	40	41
その他	69	66
営業外収益合計	128	124
営業外費用		
支払利息	201	200
その他	8	2
営業外費用合計	210	202
経常利益	2,468	2,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
特別利益		
国庫補助金	31	37
固定資産売却益	※1 0	※1 0
賃貸借契約解約益	13	27
特別利益合計	44	65
特別損失		
固定資産売却損	※2 3	※2 11
固定資産除却損	※3 8	※3 12
減損損失	—	※4 25
特別損失合計	12	49
税引前当期純利益	2,500	2,984
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,313
法人税等調整額	△95	△119
法人税等合計	1,091	1,193
当期純利益	1,408	1,791

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,167	1,110	1,110	16	—	9,122	1,411	10,549
当期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
当期純利益							1,408	1,408
圧縮積立金の積立					20		△20	—
圧縮積立金の取崩					△1		1	—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					18	1,000	190	1,209
当期末残高	1,167	1,110	1,110	16	18	10,122	1,602	11,758

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	12,827	0	0	12,827
当期変動額					
剰余金の配当		△199			△199
当期純利益		1,408			1,408
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	1,209	0	0	1,209
当期末残高	△0	14,036	0	0	14,037

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,167	1,110	1,110	16	18	10,122	1,602	11,758
当期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
当期純利益							1,791	1,791
圧縮積立金の積立					24		△24	—
圧縮積立金の取崩					△4		4	—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					19	1,000	572	1,591
当期末残高	1,167	1,110	1,110	16	37	11,122	2,174	13,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	14,036	0	0	14,037
当期変動額					
剰余金の配当		△199			△199
当期純利益		1,791			1,791
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	1,591	0	0	1,591
当期末残高	△0	15,628	0	0	15,628

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,500	2,984
減価償却費	1,938	2,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29	41
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	201	200
減損損失	—	25
固定資産売却損益(△は益)	3	11
固定資産除却損	8	12
国庫補助金	△31	△37
売上債権の増減額(△は増加)	1	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137	△353
仕入債務の増減額(△は減少)	16	375
未払消費税等の増減額(△は減少)	△169	△36
預り建設協力金の増減額(△は減少)	△95	△1
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	40	52
その他	282	379
小計	4,626	5,773
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△167	△164
法人税等の支払額	△1,118	△1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,341	4,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,238	△3,840
有形固定資産の売却による収入	100	7
無形固定資産の取得による支出	△32	△142
長期前払費用の取得による支出	△261	△319
国庫補助金等による収入	21	36
敷金及び保証金の回収による収入	19	14
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△96
建設協力金の回収による収入	66	63
建設協力金の支払による支出	△7	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,433	△4,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300	—
長期借入れによる収入	3,789	3,003
長期借入金の返済による支出	△2,794	△2,733
リース債務の返済による支出	△177	△227
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	317	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225	△33
現金及び現金同等物の期首残高	2,490	2,715
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,715	※1 2,682

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

生鮮食品……………最終仕入原価法

センター在庫商品……移動平均法による原価法

その他の商品……………売価還元法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能になったほか、割引率の算定方法の改正等)

(2) 適用予定日

平成27年3月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	5,472百万円	5,169百万円
土地	2,945百万円	2,945百万円
計	8,417百万円	8,114百万円

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	460百万円	460百万円
流動負債「その他」	26百万円	26百万円
長期借入金	5,080百万円	4,620百万円
預り建設協力金	302百万円	275百万円
計	5,868百万円	5,382百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械及び装置	—	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—
土地	0百万円	—
計	0百万円	0百万円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械及び装置	—	0百万円
土地	3百万円	11百万円
計	3百万円	11百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	5百万円	8百万円
構築物	—	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
リース資産	1百万円	—
建設仮勘定	—	1百万円
計	8百万円	12百万円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	その他
広島県福山市	遊休資産(2件)	土地	—

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

回収可能性を著しく低下させる変化及び地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失25百万円を特別損失として計上しました。

回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	—	—	18,144,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	168	44	—	212

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 44株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	—	—	18,144,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	212	15	—	227

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 15株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	14	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	2,091百万円	2,170百万円
預け金	624百万円	512百万円
現金及び現金同等物	2,715百万円	2,682百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	773.66 円	861.38 円
1株当たり当期純利益	77.65 円	98.72 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,408	1,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,408	1,791
普通株式の期中平均株式数(株)	18,143,821	18,143,780

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,037	15,628
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,037	15,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,143,788	18,143,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。